委員会視察成果報告書

令和8年10月20日

犬山市議会議長

議員名 久世高裕

下記のとおり、視察の成果を報告いたします。

(1) 視察年月日	令和8年 10月 6日(火)～令和8年 10月 7日(水) (1泊 2日)
(2) 視察地	兵庫県三木市　兵庫県姫路市
(3) 視察の種類	(常任)・特別 委員会（民生文教 委員会）
(4) 視察成果 (視察地ごとに記入)	別紙
(5) 犬山市に対する提言	別紙

犬山市議会 受付 8.10.20 275

犬山市議会　民生文教委員会

視察報告書

兵庫県三木市における
学校再編と小中一貫教育の推進について


三木市役所

視察日
令和8年（2026年）
10月6日（火）

視察先
兵庫県三木市

視察テーマ
学校の適正規模・適正配置、小中一貫教育、小規模特認校制度及び学校跡地の利活用

視察者
久世　高裕

1　視察の目的

兵庫県三木市の学校再編の取組や小中一貫教育の推進、小規模特認校制度の導入、学校跡地の利活用などについて、担当部局から説明を受け、質疑・意見交換を行い、本市の今後の教育行政のあり方を検討するうえでの参考とするために視察を実施した。

2　三木市の概要

人口	約7万人
面積	約176㎢（広域な市域が特徴）
学校数（令和元年当時）	小学校16校　中学校8校 特別支援学校1校

3　これまでの経緯

平成21年	小中連携教育の取組開始
平成29年3月	「学校のあり方検討会議」設置（有識者を含む）
平成30年7月	学校再編に関する議論
令和元年	「三木市立小中学校の再編に関する実施方針」策定（小16校・中8校・特支1校　当時）
令和3・4年	複数の小中学校で統合を実施
令和4年6月	小中一貫教育推進協議会を設置
令和5年	4地域で施設一体型小中一貫校の検討開始
令和12年	吉川地域に施設一体型小中一貫校の開校を目指す

4　学校再編の目的と背景

- 少子化に伴う児童生徒数の減少を踏まえ、一定規模の集団を確保し、教育の質を高めることを目的に学校再編を推進。
- 小中一貫教育の導入も同時に進め、将来を見据えた学校の在り方を検討。
- 市長部局と教育委員会が課題を共有し、総合教育会議で協議を開始。地域の声を丁寧に聞きながら、計画的に実施。

5　小中一貫教育の推進

- 令和4年に「小中一貫教育推進協議会」を設置し、有識者の意見を交え議論。
- 中1ギャップの緩和、不登校の減少、9年間の系統的な教育の実現などの効果が期待される。
- まずはモデル校として吉川地域で令和12年の開校を目指し、施設一体型を基本に検討。
- 市内全校を一度に整備するのではなく、効果検証を行いながら段階的に推進。

6　小規模特認校制度の導入（予定）

- 吉川地域の施設一体型小中一貫校で、令和12年の開校と同時に小規模特認校制度を導入予定。
- 通学距離が長い地域に学校を残しつつ、地域外からの就学を認め、一定の学校規模を確保。
- 上限人数や通学方法（原則保護者送迎）など、制度の詳細は現在検討中。
- 他校とのバランスにも配慮し、地域の教育課程に共感する寮度の受け入れを基本とする。

7　保護者・地域住民との合意形成

- 市内10地域で計54回の説明会を開催。
- 保護者・地域住民・児童生徒へのアンケートを実施し、多様な意見を把握。
- 学校運営・PTA・通学安全・総務などの部会を設置し、具体的な協議を重ねた。
- 地域から統合の要望書が提出される事例もあり、地域合意のもとで進めている。

8　スクールバスの運行

- 市内で計14台のスクールバスを運行（特別支援学校を含む）。うち6台は吉川地域の統合に対応。
- 車両はリース方式、運転業務は委託。3~5年で契約更新。
- 最長の乗車時間は片道約33~34分。
- 児童生徒数の減少に応じて、車両の変更（大型バス→小型バス・バイエース等）も可能で、費用の平準化が図られている。

9　学校跡地の利活用

- 廃校後の校舎・土地は市が所有したまま、賃貸で民間事業者に貸与する方式が主流。
- 地域の意見を踏まえ、業者選定時には区長など地域代表も参加。
- 事例：倉庫（アパレル業者）、釣り堀・バーベキュー施設、トレーニング施設・マルシェなど。
- 空き教室の地域利用や、災害時の避難所としての機能を確保する事例もある。

10　コミュニティ・スクールの導入

- 5年間かけて段階的に導入し、現在4年目。令和9年度に市内全校に設置予定。
- まず中学校から導入し、統合後の新たな地域での学校運営や小中一貫教育との連携を図った。
- 地域の力を活かしたゲストティーチャーの拡大や教育活動の見直しなど、それぞれの学校の課題解決に向けた取組が進められている。

11　視察を通じての所感

三木市の取組は、市長部局と教育委員会が共通認識を持ち、地域住民との対話を重ねながら、長期的な視点で教育環境の整備を進めている点が大変印象的であった。人口減少が進む中でも、子どもたちにとって望ましい教育を実現するための具体的な方策が示されており、本市においても今後の教育行政を検討するうえで多くの示唆を得ることができた。

犬山市議会 民生文教委員会

視察報告書

報告者　久世 高裕

兵庫県 姫路市

乳幼児健診・小児予防接種のデジタル化と子育て支援DXの取組について

視察日 令和7年10月7日（水）



① 視察の目的

姫路市が進める乳幼児健診・小児予防接種のデジタル化や、子育て支援全般におけるDXの取組について学び、犬山市の施策推進に向けた参考とする。

② 姫路市の概要

- 人口　約52万人（令和7年時点・推計）
- 面積　約535㎢
- 特徴　世界遺産・国宝姫路城を有する中核市

③ 事業の背景と目的

- 国のデジタル田園都市国家構想交付金を活用（令和5年度から事業開始）
- 「姫路市スマート都市の実現」を掲げ、デジタルを活用して市民の生活を豊かにする
- 特に **妊娠・出産から就学・就職までの切れ目のない子育て支援** を重点分野として推進
- スマートフォンの普及を背景に、市民向けサービスのデジタル化を強化

④ デジタル推進の体制

各局横断でDXを推進する**「デジタル戦略本部」**を設置。副市長を本部長として、全庁的に**デジタル化**を推進。

デジタル戦略本部
（本部長：副市長）

デジタル戦略室
- 庁内DX
- 業務システム標準化
- 行政手続のデジタル化
- EBPM・統計　など

各局
（市民局・財政局・政策局等）

各分野と連携し
全庁的にデジタル化を推進

⑤ ひめっこ手帳（子育て応援アプリ）



令和5年9月に市民向けにリリース。
母子健康手帳と併用し、子育て支援の情報基盤として活用。

主な機能
- 健診・予防接種の問診票入力・履歴確認
- 子どもの成長記録・写真
- 家族（父母・祖父母等）との情報共有
- 市からの情報・イベントのプッシュ通知
- 子育てに関する各種情報の提供



⑥ 乳幼児健診・小児予防接種のデジタル化の経緯

令和5年 9月	ひめっこ手帳提供開始
令和6年 2月	7か月児健康相談のデジタル化
令和6年度	小児予防接種のデジタル化（順次推進）
令和7年 3月	1歳6か月児健診のデジタル化
令和7年 7月	3歳児健診のデジタル化
令和7年10月	4か月・10か月児健診（医療機関での個別健診）のデジタル化
令和8年度	対象拡大・利用率向上を推進

※一部の実施時期は聞き取りに基づくもので、正式資料により確認が必要です。

⑦ 利用状況（主な実績）

乳幼児健診のデジタル利用率	約66～67%（全体の利用状況）
4･10か月児健診の利用率	約70～80%（医療機関での利用）
対応医療機関	35 / 39（約90%）
ひめっこ手帳登録保護者	18,770人（子ども登録数 約26,300人）※令和8年10月1日時点

⑧ デジタル化の効果



市民の利便性向上
- スマホで問診票を入力
- 健診・予防接種履歴を確認
- 家族と情報を共有
- 子育て情報の取得が容易に



行政事務の効率化
- 健診結果を即時に把握
- 計測値の自動計算・注意表示
- 紙の保管スペースの削減
- 子どもの健康状態を早期に把握

⑨ 事業費（概算）

乳幼児健診のデジタル化	小児予防接種のデジタル化	運営経費（年間）
約2,194万円（初期構築費等）	約2,590万円（初期構築費等）	約349万円（システム利用料・通信費・貸出端末リース等を含む）

※金額は聞き取りによるもので、正式資料により確認が必要です。

⑩ 医療機関との調整



- 小児科医会・関係委員会への丁寧な説明
- 医師向け研修・動画配信の実施
- 集団健診は市がタブレット等を準備
- 個別健診は原則、医療機関が端末を準備
- 既存システムとの関係や医師の高齢化など、医療機関ごとの事情に配慮
- 紙とデジタルの併用による事務負担の軽減に向け、段階的な移行を進める

⑪ 課題と今後の対応



- 紙とデジタルの併用による事務負担
- デジタルに対応していない医療機関への対応
- アプリを利用していない市民への周知
- 外国籍の保護者などへの丁寧な支援
- 受診忘れを防ぐための個別通知の継続
- 電子版母子健康手帳・PMHとの連携対応（国の仕様確定後、段階的に移行）
- デジタル化率のさらなる向上

⑫ 生成AIの活用状況



- インターネット接続系：GaiXer（ガイザー）
- LGWAN系：exaBase（エクサベース）
- 全職員が利用可能な環境を整備
- 同時接続数に応じた料金体系
- 資料要約・調べ物・文書作成支援などに活用
- ハルシネーションの問題はあるが、業務で十分利用できている

⑬ 姫路市の今後の展望



- 全庁横断的なDX推進体制の強化
- 既存サービス（ミラボ等）の発展的活用
- 医師会との早期調整
- デジタル化の成果指標の設定
- 生成AIの実用性の検証
- 就学後・就職支援など、子どもの成長を一生涯支えるデジタル施策の推進

⑭ 視察を通じた主な気付き（所感）



- デジタル戦略部門が主導し、現場（保健所・医療機関）と協働する体制が重要
- アナログとデジタルの併用期間の丁寧な対応
- 医療機関・市民・行政の三者が連携することで、実効性の高いデジタル化が進む
- 子育て世代のニーズに即したサービス設計と周知の工夫が不可欠
- 犬山市においても、国の動向を踏まえつつ、実情に応じたデジタル化を着実に進める必要がある

まとめ

姫路市は、デジタル戦略室が主導し、現場（保健所・医療機関）との協働により、乳幼児健診・小児予防接種のデジタル化を短期間で実現している。デジタル化はシステム導入だけでなく、市民サービスの向上と行政事務の効率化を目指す取組であり、犬山市においても、国の動向を踏まえながら、実情に応じたデジタル化を着実に進めていく必要がある。